

都道府県における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	230	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託)。身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)。
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	心身障害者扶養共済制度推進事業 (障害福祉課)	昭和45年度	37,853	心身障害者扶養共済加入者に対する掛金補助。 補助率:生活保護世帯2/3、市町民税非課税世帯3/6 補助金交付先:市町
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	障害児(者)療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	24,519	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	巡回検診事業 (障害福祉課)	—	390	遠隔地や交通不便等によって児童相談所への来所が困難な場合などに、相談所の関係職員が出向いて、補装具給付等の相談に応じることによって、障害児等の福祉の向上を図る。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛媛県	生活支援	ボランティア活動等促進事業費(男女参画・県民協働課)	平成19年度	5,613	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施。
愛媛県	生活支援	あったか愛媛NPO応援事業費(男女参画・県民協働課)	平成20年度	4,609	県内NPO法人が行う福祉活動等に対して、公募のうえその活動費に助成を行うほか、研修等を行い、団体の育成支援を実施。
愛媛県	生活支援	ボランティア活動等チャレンジ支援事業(男女参画・県民協働課)	平成24年度	2,559	年間を通じたボランティア活動の普及啓発を図り、福祉施設等のボランティア数の増加を図るとともに、ボランティア企画をコーディネートし、実施に結びつける。
愛媛県	生活支援	障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業 (中予地方局)	平成24年度	774	障害者との共生について考える機会や障害者とのふれあいの場を設けて、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図る。
愛媛県	生活支援	重症心身障害児(者)療育支援体制整備促進事業 (障害福祉課)	平成26年度	2,184	東予地域の重症心身障害児(者)の療育支援体制を整備するため、新たなサービス事業所の設置に向けて取り組みを支援する。
愛媛県	保健・医療	精神保健事業 (健康増進課)	昭和40年度	1,429	在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、精神保健福祉の普及啓発。
愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,608,875	身体障害者:手帳1～2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3～6級でIQ50以下を対象。補助率1/2(中核市1/8)。補助金交付先:市町村。
愛媛県	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療所運営委託事業 (障害福祉課)	昭和50年度	3,058	心身障害者(児)歯科診療所の運営を愛媛県口腔保健センターに委託実施
愛媛県	保健・医療	先天性代謝異常等対策費 (健康増進課)	昭和52年度	38,900	県内出生の新生児を対象にマススクリーニング検査を実施することにより、先天性代謝異常等の早期発見に努めて心身障害児の発生を予防する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	6,017	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。
愛媛県	保健・医療	認知症医療体制整備推進事業 (健康増進課)	平成25年度	6,549	地域医療再生計画に基づき、県内7か所の認知症疾患医療センターの人材育成及び地域連携の強化を推進する。(地域医療再生基金を充当)
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	特別支援学校一般施設整備事業(特別支援教育課)	昭和42年度	34,138	県立特別支援学校施設の維持補修に要する経費
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害児ふれあい体験学習事業 (特別支援教育課)	昭和55年度	869	児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深めるため、特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施する。
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害児就学相談事業 (特別支援教育課)	昭和56年度	874	障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る。
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	自閉症療育事業 (教育総務課総合教育センター)	昭和57年度	145	総合教育センターにおいて、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害等の児童生徒に対して、個別又は集団での活動を通して、児童生徒の社会適応能力の向上を図る。あわせて、その保護者及び関係教員に対して、家庭や学校生活に関する相談と助言を継続的に行う。
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	私立学校運営費補助金 (私学文書課)	平成21年度	1,241	心身に障害のある幼児が在園する私立幼稚園を設置する学校法人に補助することにより障害幼児の就園に資する事業(障害幼児1人在園の場合、県単事業)※2人以上は国庫補助事業
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	昭和39年度	14,136	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣。
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者スポーツ選手育成・強化事業 (障害福祉課)	平成25年度	15,853	全国障害者スポーツ大会の本県開催に向け、選手の育成・強化を図るとともに、県障害者スポーツ協会の運営を支援する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	第17回全国障害者スポーツ大会準備費(障害者スポーツ大会課)	平成25年度	3,855	平成29年に開催する第17回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費。
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	第17回全国障害者スポーツ大会広報推進事業費(障害者スポーツ大会課)	平成25年度	2,976	第17回全国障害者スポーツ大会を広く県民に周知し、理解を深める。
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	知的バスケットボール男女中・四国ブロック予選会開催事業 (障害福祉課)	平成26年度	651	知的バスケットボール男女中・四国ブロック予選会を開催する。
愛媛県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	車椅子バスケットボール中・四国ブロック予選会開催補助事業 (障害福祉課)	平成26年度	200	車椅子バスケットボール中・四国ブロック予選会開催に要する経費を補助。定額補助。補助金交付先:四国車椅子バスケットボール連盟
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者・高齢者雇用推進事業(雇用対策室)	昭和49年度	832	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催。 県内企業に対する障害者雇用要請文の送付。 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	119	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託。(26年度で終了)
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置 (税務課・雇用対策室)	平成19年度	—	障害者の雇用を拡大した法人・個人事業主を対象に、一定の要件のもと、法人・個人事業税を軽減する。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定 ※選定は平成20年度 (人事課職員厚生室)	平成20年度	—	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月から営業。 ※平成24年10月から、本庁舎第一別館耐震化工事に伴い一時休業中。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者訓練受講生等就労支援事業 (労政雇用課)	平成23年度	3,569	障害者訓練就労支援員を松山高等技術専門校に1名配置して、施設内訓練及び委託訓練の受講生に対して、カウンセリングなどの専門的な知識・手法を活かした、よりきめ細やかな生活相談・就労支援を実施する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者技能競技強化支援事業(労政雇用課)	平成23年度	565	障害者技能競技大会の出場選手への練習経費等の支援
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	特別支援学校キャリア教育推進事業(特別支援教育課)	平成24年度	7,377	早期からのキャリア教育を推進するとともに、企業等と連携を図りながら「特別支援学校技能検定」を実施し、雇用促進を図る。また、モデル地域において高等学校に在籍する発達障害等のある生徒の就労支援を行う。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	身体障害者を対象とした県職員採用候補者(初級)試験	平成25年度	—	身体障害者を対象とした県職員採用候補者(初級)試験の実施。
愛媛県	生活環境	パーキングパーミット制度推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	—	歩行困難者である障害者等へ身体障害者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所等の協力を得ながら、歩行困難者の方々に配慮した福祉社会づくりを推進する。
愛媛県	情報アクセシビリティ	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	平成25年度	1,270	身障手帳の対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児に関し、医師が補聴器装用の必要性を認め、市町が助成を決定した場合、その費用の一部を市町とともに助成する。
愛媛県	安全・安心	悪質商法追放運動推進事業(県民生活課)	平成20年度	1,769	障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する。
愛媛県	差別の解消及び 権利擁護の推進	人権啓発センター運営事業 (人権対策課)	平成15年度	1,772	人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権問題の相談を行うとともに、人権教育・啓発を推進・支援する。(予算額は人権啓発指導員設置経費)
愛媛県	行政サービス等 における配慮	愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置【再掲】 (税務課・雇用対策室)	平成19年度	—	障害者の雇用を拡大した法人・個人事業主を対象に、一定の要件のもと、法人・個人事業税を軽減する。